

日本科学者会議
京都支部ニュース 1月号 No.467

2023年1月13日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 延寿堂南館 3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八（読み ヨンヨンハチ） 店番：448 預金種目：普通預金 口座番号：0280018

・・・・・・・・ 目 次 ・・・・・・・・

- ・年頭京都支部幹事会声明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・第24回総合学術研究集会の謝辞 左近拓男・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・24 総学女性研究者分科会報告 清水民子・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ・『日本の科学者』読書会12月例会（12/16）の報告「11月号特集：リニア中央新幹線計画の中止を求める」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・報告：12/17「核廃絶と気候変動に取り組む若者との交流会」 前田耕治・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・支部主催・関連行事案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・支部幹事会だより・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

<今年度会費の早期納入のお願い>

2022年12月末現在の会費の納入率は、90%となっています（未納者は、20人）。2022年度会費未納の会員には請求書（郵便振替用紙）を12月の郵便に同封しています。そこに記載の金額が請求額になります。この郵便振替用紙を使って納入をお願いいたします。過年度の未納会費がある方は、その分も請求させていただいております。なお、全国本部への会費納入は、月ごとに登録支部会員全員の本部会費を、その月までの既納入者の会費で納入していますので、早期に会費納入がないとやり繰りが大変なこととなります。今年度会費の早期納入にご協力くださるよう切にお願い申し上げます。

（支部財政担当・細川）

年頭京都支部幹事会声明

「専守防衛放棄」「原発回帰」の岸田政権の暴走に断固抗議する！

京都支部および全国の会員のみなさま、あけましておめでとうございます。今年も、京都支部幹事会は、科学の成果を市民の安全・平和・生活に還元すべく、多方面の団体・個人と協力しながら、市民講座、読書会、支部ニュースを中心に会員とともに活動を進めていく所存です。よろしくお願いいたします。

さて、2023年当初から日本は重大な局面を迎えています。2022年末、岸田政権は日本の国民、国土の安全を根本から脅かす2つの大転換の方針を掲げました。一つは、第2次大戦の反省から生まれた、憲法の平和原則である専守防衛を覆して先制攻撃を可能とする、いわゆる安保3文書の閣議決定です。もう一つは、福島原発事故の反省から「可能な限り原発依存度を低減する」としてきた従来の政府方針を覆して、既存原発の再稼働加速と運転期間延長および新型原発建設を宣言した原発回帰への政策転換です。いずれにも断固反対します。

いずれも、国民の声を広く聴くことも国会に諮ることもなく、首相が統括する閣議や有識者会議で決定して発表したものです。民主主義国家とは思えない横暴な政治手法に断固抗議します。

また、これらの方針転換については、ロシアのウクライナ侵攻とそれにもなうエネルギーのひっ迫や物価高にもなう経済の低迷を口実にしていますが、外交努力を放棄した軍事力増強やさらなる事故リスクを増やす原発回帰は歴史の教訓に反する行為であり、さらに日本と世界の安全を脅かす愚策であると考えます。

いま進めるべきは、軍事対軍事の対立を深める方向ではなく平和的外交努力であり、破綻している技術である原発を継続する方向ではなく省エネルギー・再生可能エネルギーの推進です。

「国家安全保障戦略」においては、「国民の主体性」や「国民の決意」が強調され、学界も含めた総動員体制が敷かれようとしています。JSA 京都支部は、昨年来、学問の自由を脅かす動きに警鐘を鳴らしその打開のために活動してきました。今年も、学術的側面から岸田政権の暴走に歯止めをかけるよう、みなさんと協働していきたいと存じます。

2023年1月9日 日本科学者会議京都支部幹事会

「第 24 回総合学術研究集会 in 大阪」にご参加いただきありがとうございました

24 総学実行委員会事務局長 左近拓男

みなさま、日本科学者会議主催の第 24 回総合学術研究集会（24 総学）へ参加していただき、ありがとうございました。日本科学者会議は隔年で総合学術研究集会（総学）を開催しています。日本科学者会議にとって総学は最大の学術研究集会で、今年で 24 回目を迎えます。2020 年の 23 総学は、新型コロナウイルス感染拡大対策として、オンライン開催としましたが、今回もオンライン開催としました。23 総学と異なる点は、多くの分科会の並列開催を避けるために会期を 11 月 19 日から 12 月 11 日の約 3 週間とし、同時開催する分科会を三つ以下にして、参加者ができるだけ多くの分科会に参加できるようにしました。初めての試みですが、実行委員会をあげて全力で準備をしてみました。オンラインのため ZOOM の接続などいろいろと苦労があったとは思いますが、皆様のご協力のおかげでこの日を迎えることができました。

今回の 24 総学のメインテーマは「新型コロナウイルス・気候危機下の科学と社会」で、「脱炭素・脱原発・脱貧困」という副題を付けました。資本主義先進諸国の新自由主義政策が増幅した社会矛盾にコロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻が追い打ちをかけ、市民が困難に喘いでいる時期に 24 総学は開催されました。上記テーマにはそうした困難の解決に科学の成果を生かし、市民とともに解決の方向を考えようという思いが込められています。各講演による問題提起とその分析・考察、そして参加者との討論で諸問題の解決の

方策も少しずつでも具体化されたものと思います。

戦争と平和、コロナウイルスおよび気候危機を扱う 3 つの特別報告をする全体会と 32 分科会がありました。分科会のテーマは、戦争と平和、環境・災害問題、労働・経済・地域社会、科学・技術、学術研究体制、個人の尊厳・多様性、そして市民社会と多彩なテーマの計 32 分科会で構成され、延べ 155 名の科学者、技術者、学生、市民が報告されました。参加登録者は 12 月 9 日の時点で 619 名に達し、各分科会と全体会への参加者の総数はのべ 1,300 人を超えました。オンライン開催ということもあって、全都道府県から参加がございました。また、募金は、募金件数：129 件募金金額：39 万 6000 円となりました。寄付いただいた方々に感謝いたします。

世界、そして日本の混沌な状態はますます深刻化しています。戦争の世紀であった 20 世紀が終わり、21 世紀になることは平和で皆が協力して新しい未来を築いていくものだと思っておりましたが、ウクライナをはじめ世界の至る所での戦争、飢餓、気候変動による災害の激化、富の集中による貧困の拡大、ジェンダー問題など、むしろ諸問題が複雑化、深刻化しています。こういう現代において、専門の学術研究に特化するのではなく、研究者や市民が互いの知や能力を出し合って総合的に議論し、問題の解決をしていく科学者会議の役目は、ますます重要になっていくでしょう。

今回の 24 総学の成果を今後の科学者会議の活動に引き継いでますます実りある成果を得られるように、会員の皆様、諸委員会、全国幹事会、そして全国事務局の皆様、活動の一層の活性化を望みます。また、今回の総学では市民の方の参加登録も 268 名ございました。今回の総学を機に科学者会議の活動にご興味を持っていただき、入会してご協力いた

できればありがたいです。

最後にあらためて、24 総学にご参加いただいた皆様、各分科会コーディネーターの皆様、そして、総学の準備をしていただいた実行委員の皆様、オンラインをサポートいただいた学生の皆様、感謝いたします。ありがとうございました。

24 総学女性研究者分科会 (F4 : 12 月 10 日午前開催) 報告 : テーマ「現在の情勢をジェンダー視点から考える」

清水民子

座長 : 笹倉万里子さん (岡山大学)

出席者数 : ZOOM では 28 人を確認。

**報告 1 (9 : 35~) : トルガー・エネビシさん
(箕面市国際交流協会) : 社会の末端から民
主的な変化を目指すモンゴルの女性たち**

1921 年に民族的独立, 1924 年にモンゴル人民共和国を宣言し, 憲法に男女平等を明言し, 女性の参政権・労働権・基本的人権が保障され, 1989 年には労働人口の 47% が女性であった。1990 年民主革命後, 市場経済移行により, 性, 年齢, 所得, 居住地域による不平等がもたらされ, 女性の社会的地位は低下した。それに対して, 90 年代半ばから多様な女性の NGO が状況把握調査から政策立案にとりくんだ。なかでも「持続可能な発展のためのジェンダーセンター」の活動は, ジェンダー・ナショナルプログラム (2002), DV 根絶法 (04), ジェンダー平等法 (11) の制定につながった。しかし, 法制定で問題は解決しない。ジェンダーセンターは地域の末端組織ホローにゲルを構え, 専門スタッフを置

いて, 医療サービスを補い, 相談・情報提供活動, さらに住民大会の開催を行ってきた (以上は予稿集より要約)。

質疑 : ID について質問があり, 社会主義体制下で実施されるようになり, 個人統制に用いられたとコメント。

**報告 2 (10 : 45~) 元橋利恵さん (大阪大学) :
ジェンダー, フェミニズム研究への攻撃にい
かに立ち向かうカーフェミ科研費裁判の支
援を通して—**

2019 年 2 月 12 日, 牟田和恵 (大阪大学), 岡野八代 (同志社大学), 伊田久美子 (大阪府立大学), 古久保さくら (大阪市立大学) が衆議院議員杉田水脈氏に対し, 名誉棄損等による不法行為にもとづく損害賠償等請求を京都地裁に提訴した。杉田議員は原告らが行った研究に対し, 誹謗中傷をインターネットテレビ, ツイッター, 雑誌等々で繰り返した (たとえば「慰安婦」問題研究 = 「ねつ造」など)。これらは公的な立場の者が公然とフェミニズ

ムへの敵意を示し、歴史修正主義的見解を広め、学問の自由に不当に介入するものである。杉田議員の発言は支持者等、政治コミュニティへのパフォーマンスとして行われている。2022年5月25日の地裁判決は不当な見解に基づき、訴えを退けた。大阪高裁での控訴審が続く。本裁判の支援活動をつうじてマイノリティ研究を行う女性研究者は、自身の研究上だけでなく、研究を続けるための基盤やコミュニティ、そして自身の尊厳を守るために

闘い続けなくてはならない現実を痛感した（以上は予稿集より要約）。

質疑・議論：「授業などでの学生の反応にバックラッシュ的な傾向が見られ、気がかり」との発言に「学生の反応の背景にあるものに働きかける工夫」などの意見交換、「女性の問題だけでなく、マイノリティ会員の権利擁護、多様性を尊重する運動を強めよう」などの発言があった。

『日本の科学者』読書会 12月例会（12/16）の報告

11月号特集：リニア中央新幹線計画の中止を求める

標記例会が12月16日（金）15時30分より17時30分までZOOMを用いて行われた。参加者6名。特集より3篇の論文が取り上げられた。

大塚正幸「トンネル建設の安全とリニア新幹線運行の保安—培われた安全を次世代に継承するために」（報告：左近拓男）

本論文では、鉄道建設に携わった土木技術者である著者からみたトンネル建設の安全性と、安全な運行に関する保安に関しての問題点を考察されている。

はじめに

国から民間にいたるまで全ての事業者は、起こるべき事故と深刻な結果を想像し、安全を確保することが第一義的責任である。福島原発災害、東京外環道工事による陥没、知床観光船の惨事等、これらの事故に通底するのは、予知能力の欠如であろう。リニア新幹線（以下、リニア）のトンネルが遭遇する深部の土圧・湧水は、工期と費用さえ投ざれば、最終的に克服できるであろう。ただし、湧水と残土処理が地域環境におよぼす負荷につい

て、事業者は未来に対して全責任を負わねばならない。

リニアの運行に関する問題点：10 cm の隙間の土管の中を 500 km/h で飛ぶリニア輸送システムの保全と安全の担保、長大トンネルに非常停止した車両からの乗客の救出、初期トラブルへの対処

1 リニアのトンネル工事で何が問題か

(1) 隆起・崩壊を続ける断層帯の深部を横断

リニアの横断する中部山岳帯は、列島を分断する大地溝帯および中央構造線、糸魚川静岡構造線の擾乱地帯であり、地上は世界でも最高レベルとなる 4 mm/年の隆起が続く大崩壊地帯である。膨大な土圧：強度が小さく粘性の強い岩では、往々にして大きな押出し変形が生ずる。通常の土圧は、〈岩石比重×深さ〉で深さに比例して増加するが、摺曲（地層の折曲り）軸の近辺などでは、潜在的な歪

応力が加わって、異常な土圧が発生することがある。

高圧・大湧水

- ① 切羽の崩壊・変状（高圧水の噴出，浸潤により地山（自然の地盤）の自立性
 - ② 作業不能（立坑・斜坑では水没の恐れ）
 - ③ 水抜き・排水処理工費・工期の増加
 - ④ 湧水被害対策費用の発生
- (2) 水は“枯らして掘る”がトンネルの基本
弊害：水みちがいったん形成されると，流出した湧水の復元は期待できない。16年の工事期間中に，芦ノ湖3杯分の出水があったとされる丹那トンネルでは，豊かだった盆地の水源は，80年を経た今も枯渇したままである。完全止水を目指した山岳工法トンネルで成功させた事例はきわめて少ない。圏央道八王子城跡トンネルの上の，血で染まった史跡の沢の流れも今は失われた。

(3) 都市域大深度地下の流動性砂地盤

例：東京外環道の陥没事故：流動性砂地山流動性が高いと指摘されていた区間

(4) シールド工事に必要な想像力の欠如

例：2022年7月現在掘進が停滞している品川北工区の掘進トラブルも，大深度の高土・水圧下で超大断面シールド機の設計の不適合

2 開業後のリニアの安全は守られるか

(1) 蓄積された鉄道事故の経験とリニア

地震・火災・水没：リニア東京名古屋間の6割は，南海トラフ地震で震度6以上の揺れが想定される区域。関東大震災では東海道線・御殿場線・内房線など広範囲で，坑口の崩壊やトンネルが損壊。

走行路上の落下障害物：新幹線トンネルからの相次ぐコンクリート片の落下。U字型ガイドウェイと車体の離隔がわずか10cmしか

ないリニアの場合，数cmの落下物の巻き上げが重大事故になろう。毎営業時前の確認車の運行は欠かせない。（例：コンコルド事故では，前の航空機が滑走路に落とした小片を巻き上げて機体が損傷，炎上墜落）

旅客の避難・救護：新幹線では救援列車への移乗や牽引による移送。2015年青函トンネル走行中の特急列車の発煙事故では，非常口斜坑までの1kmを5名の乗務員の誘導で29名全員の脱出に16時間。86%がトンネルとなるリニアでは，トンネル内非常停車の可能性が高い。

鉄道の保全技術の向上：リニアでは，ガイドウェイの保全作業に関するノウハウ獲得にどれだけの年月を要するであろうか。

リニア技術開発評価の経緯（概要）から（左近が抜粋）

1990年6月運輸省：超電導磁気浮上方式
鉄道技術開発基本計画を承認

2000年3月 第4回評価委員会 技術評価公表「実用化の技術の目途が立った」

2003年4月 第5回評価委員会「初期の技術開発目標達成へ進捗」

2005年3月 第12回評価委員会「実用化の基盤技術が確立した」

2009年7月 第18回評価委員会「営業に必要な技術が網羅的，体系的に整備され，営業線仕様や技術基準の策定の具体化が可能になった」

2011年9月 第19回評価委員会「誘導集電による車上電源に必要技術の確立」

2017年2月 第20回評価委員会 鉄道総研とJR東海が共同作成した「超電導技術開発基本計画（営業線仕様・技術基準の策定推進）」の承認

(2) 完成していないリニアの実用技術

「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会（以下、評価委員会）」なる第三者機関を公設し、JR の要請に応じてその都度評価を進めてきた。しかし評価委員会は、審議経過はおろか議事録すら満足に公表されず、閉鎖的リニア・ムラ社会を象徴しているように思われる。

評価委員会は営業線仕様・技術の策定推進の方向を承認しただけで、積残された課題の解消・検討は、第18回(2009年)以降目覚ましい進捗はないように見受けられる。

(3) 尽くされていないリニアの安全証明

ガイドウェイの保守管理：リニアの推進・浮上案内コイルは、既存新幹線軌道以上に厳しい精度（±2 mm）での設置が要求される。タイヤおよび支持脚：着地の都度、衝撃を繰返し受ける支持車輪のタイヤとその支持脚は、リニアの泣き所。

火災対応と旅客の避難救援：長大トンネル、保守基地間の長大離隔、大深度に位置する非常口、厳しい地形気象条件等々のリニアの特異性を配慮すれば、国交省と JR 東海の説明する「異常時対策」は、あまりにも事故の臨場感を欠くもの。車両故障、火災時、地震等異状災害時の旅客の救出への対応は見えてこない。

運転要員の非乗務の問題：平常時の遠隔運転システムの不備は、技術的にカバーできるとしても、運転トラブルに遭遇した際、運転習熟乗務員の添乗を欠く現車側における適切な判断と的確な伝達が憂慮される。いかに IT が発達しようが、正確な情報伝達が行われなければ、事故に派生する災害の拡大は防止できないであろう。

まとめ

150 年を迎える日本の鉄道は、経済尺度万

能の新自由主義の下でいまや国民の福祉を離れ、廃止と分断の危機にあることを憂慮する。東京大阪間専用のシャトルの如き特種輸送機関による幹線鉄道網の分断は、一極の隆盛で地域格差のさらなる助長を招き、国土の均衡ある発展を放棄するものでしかない。

桜井 徹「コロナウイルス禍による JR 東海の経営悪化とリニア中央新幹線建設工事費の財源問題 - 『国策民営』の矛盾の露呈」(報告：大倉弘之)

2007年にJR東海が全額自己負担により建設・営業を行うと表明したリニア中央新幹線の財源調達問題を論じている。まず、民間が国策を利用するという意味での「国策民営」的性格を論じていて、中央新幹線は東海道新幹線の輸送量の50%以上を奪うので、経営基盤が根底から覆されないように他企業に経営を許したくないこと、および、米国などへ技術輸出を目論んでいるという企業側の事情がある。それと結びつく国策性としては、中央新幹線が新幹線整備法の一環であり国交省の「スーパー・メガリージョン構想」に組み込まれ、2016年の「骨太方針」に財政投融资資金活用が明記され2017年には3兆円がJR東海へ約40年の長期低利無担保貸与されたことと、アベノミクスの一環としてのインフラ輸出戦略に位置づけられ米国ボルティモア・ワシントン間リニア構想に官民一体で働きかけていたことが挙げられている。背景にJR東海の葛西社長と安倍元首相との緊密な関係ありと指摘されている。

次に、表題のコロナウイルス禍による経営悪化問題である。全国的に輸送需要が減り特に長距離の新幹線において著しく、2019年度から2020年度にかけて収益が大きく減少し

ている。2021年度から少し持ち直すものの元には戻っていない。オンライン会議の普及により出張が減り新幹線需要が大幅に減った。また、感染終息後もウイルス禍前比で3~4割と予想されている(三菱総研調査)。それでもリニア新幹線工事が継続できているのは工事費の9割を上述の3兆円で賄っているからとする。

さらに工事費増加の問題がある。計画当初の5.52兆から7.04兆へと2021年4月JR東海が発表する。理由は、難工事対応、地震対策、発生土利用先確保で、環境影響評価の杜撰さを物語るとしているが、財源計画の不確実性が指摘されている。JR東海の説明では2021年度以降経常利益が急速に回復し、長期債務が1兆円の増加にとどまるとのこと。これも「3兆円のおかげ」であるとの著者の説明と何故それで良いのか?財政投融资の仕組みやお金のカラクリについても報告者は理解できなかったが、いずれにしてもこの計画が、経常利益回復の予想を前提にしている、その予想が既に現実により否定されている(2021年度の経常利益予想+1000億円に対し実績は-74億円)。さらに工事費が7.04兆円で済むのかも不確定である。

最後に、筆者はこのように「工事の財源計画が不確実なものになってきており、経営の安定と株主配当を重視する観点からは、少なくとも工事が予定どおり完了しないことが確実にようになってきている」として、タイトルにある国策民営の矛盾の露呈と指摘し、「『国策』を口実に再び財投資金ないしは公的資金が投入されることになるのであろうか」と結んでいる。

(感想) 経営学者による論文で、報告者は融資に関する記述にはついていけなかったが、

そのことよりも、最後の矛盾指摘の論点に違和感がある。経営者・株主の立場に立って見てもこういう矛盾が露呈しているぞという意味なのか、あまりピンとこない。一般市民の立場からは、文中で紹介されていた静岡県知事の「オンラインはリニアより早い」が全てを物語っていると感じた。既存の新幹線はなおさらである。さらに、中央新幹線が東海道新幹線の輸送量の50%以上を奪うことが前提なら、最初からリニア計画自体が無駄の塊である。財政問題を論じるのなら、国民の立場から計画中止の場合にどうなるのかを知りたい。

林 克「静岡県のリニア新幹線問題—リニアが壊すいのちの水、かけがえのない環境」(報告:前田耕治)

国土交通省中間報告が出されたのち、2022年1月、静岡県難波副知事は「県としては現状では工事を認められる状況にはない」と言明し、静岡県でのリニア新設工事は新たな段階に入った。静岡県が水と環境にこだわる理由は、リニア新幹線が62万人分の水道や農業・工業用水を支える大井川の水源地を切ること気付いたためであり、本論文では、水源地問題について、静岡県とJR東海の動きを総括した。

本論文で一貫して対立点として捉えられているのが、「工事湧水の全量戻し」という方針の是々非々である。トンネル工事により大井川の水量が毎秒2トン減少するという環境影響評価書が2013年に出されたあと、静岡県や各種利水団体が「全量戻し」を要求し続け、JR東海がその方針に同意したのがようやく2018年であるという流れが述べられているが、その後、掘削場所の山梨県側への変更

より湧水の静岡県側への戻しが困難になり、知事選での現職知事再選や行政・民事訴訟も相まって、再び膠着する事態になっている現状が述べられている。

もう1点、本論文で注目しているのが、国交省や環境省の立場である。「行司役」を自認している国交省は、大臣が水系への影響を回避すべしという一般論を述べながら、効果的な行政指導を發揮していない点が浮き彫りとなっている。2020年から、科学的・工学的検討のために、国交省有識者会議が設けられたが、座長の独断的な運営が目立つと、著者は批判している。

一方で、著者は、同有識者会議では、貴重な科学的データが出されていると評価している。たとえば、山梨県側に流出する水量が、JR東海モデルで300万 m^3 、静岡市モデルで500万 m^3 というデータを紹介している。

ここで、私が静岡県の生活用水データ（平

成25年）を調べたところ、年間5.2億 m^3 、農業用水などを含めた河川水の取水量は年間32億 m^3 と、工事による流出量は年間使用量の0.1%のオーダーである。一時的な減水のダメージを年間使用量と比較してはいけないのであるが、数字を扱うのであれば、もっと踏み込んだ吟味が必要であると感じた。

報告後の議論では、「コストとメリットの関係をもっと詰めるべき」「生態系、環境への影響をどこまで考えるのか」あるいは、「この手の工事は出たところ勝負で、やってみないと環境への影響はわからない状態で着工するのが通例」「うまくいったらJR東海の丸儲けで、損をしたら国民の負担というアンバランスをもっとアピールすべき」などの意見が出された。

報告：12/17「核廃絶と気候変動に取り組む若者との交流会」

核兵器廃絶京都ネットワーク主催

前田耕治

2022年12月17日18時30分より京都府保険医協会にて、標記交流会がハイブリッド方式にて13名の参加で開催された。本交流会は、JSA京都支部を含めた核兵器廃絶京都ネットワークのメンバーが、京都市内で核兵器廃絶や気候危機打開に向けて自主的に活動する若者たちに声をかけて実現した。自分たちの地球の未来を考えて社会を変えようと活動を始めた若者たちと、どのように運動の広がりをつくっていけるのか、また、既存の運

動団体は彼らのアクションをどのように応援していけるのかについて、一緒に考える初めての機会となった。

核廃絶に向けて活動する若者たちの代表として、昨夏の「平和のための京都の戦争展学生対話企画」で発表した学生グループから学生Kさんが参加した。また、核兵器禁止条約に対する態度や意見を国会・地方議員に調査する「議員ウォッチ」の代表の学生Tさんも加わった。一方で、気候変動に取り組む学

生グループからは、Friday For Future (FFF) Kyotoの中心的存在である学生Sさんが参加した。

冒頭、「戦争展」で展示したパネルをもとに作成した、核兵器開発・核実験および核戦略の変遷とともに京都における核廃絶運動の歴史を示すスライドが上映された。ネットワークに関わる各団体の関わりも紹介された。

その後、核兵器廃絶日本NGO連絡会で国際的に活躍する大学院生の遠藤あかりさんの司会進行により、意見交換が進められた。はじめに、核廃絶と気候変動の2つの取り組みに共通するものは何かと問いかげられた。

Sさんからは、FFFはグレタさんに共感した世界の若者が始めた活動であり、若者のアイデンティティの発揮が原動力であり、若者自身の未来に対する影響や不安が動機となっている。若者の未来と関わりでは、核兵器問題と共通するものがあるとの意見が出された。

一方、議員ウォッチのTさんは、FFFの集まりで講演することがあったことに触れて、議員の方は聞かれてから考え始めるので「選

挙で聞こう」キャンペーンが有効であると訴えた。その点では、周囲に問いかけることの重要性は両方で共通していると感じた。議員ウォッチで活動を始めて間もないKさんは、市民との交流において核配備賛成の意見にも出会い意見が対立することがあったが、建設的対話というスタンスの大事さを感じたと述べた。

その他に、学生からは、成功体験の共有の大事さや、社会正義や格差解消などを求める若者の純粋な思いに対して大人が組織や運動で応えてほしいという要望が出された。

核廃絶ネットワークのメンバーからは、核兵器と気候変動の交わりに原発問題があり、原発に変わる再生エネルギーや省エネ対策が双方の問題解決の要になるとの意見が出された。

支部主催・関連行事案内

1. 憲法緊急学習会「9条もつ日本 戦争しにくい国にさせない」・14緊急学習会

日時:1月14日(土)14:00~16:00

場所:京都弁護士会地下ホール

講演:布施祐仁さん(フリージャーナリスト)「安保3文書」改定をめざす日本と憲法9条

2. 5.3憲法集会第1回実行委員会

日時:1月16日(月)19:00から

場所:ラポール京都(四条御前)

3. 京都支部1月読書会(ZOOM)

日時:1月23日(月)15:30~17:30

<https://us06web.zoom.us/j/89785159206?pwd=bW51dThTZzdsREVJZUNWb3VvYzZc5QT09>

ミーティングID: 897 8515 9206

パスコード: 598763

4. 「ひきこもっていても元気に生きる その2」

日時:2月5日(日)13:00~

場所:市民大学院(京都 烏丸)京都市下京区高辻通室町西入繁昌町290 旧成徳中学校2階

講師 森下 博 さん(京都支部 会員)

主催:市民大学院藤本ゼミ, 特定非営利活動法人 堺子育て教育ネットワーク

後援:JSA京都支部

問い合わせ: marimarinon123@gmail.com (近藤)

◆◆◆◆ 支部幹事会だより ◆◆◆◆

1. 会員の現況 (1月1日現在)

一般会員:	181	(△1)
特別会費会員:	2	
家族割り特別会費会員:	3	
若手会員:	13	※ 大会の承認で一本化.
会員合計:	199	人
読者:	3	

2. 会費納入状況 (1月1日現在)

2022年度納入者:一般 169/182, 特別 2/2, 家族 3/3, 若手 6/13

2021年度納入者:一般 7/16, 若手 0/4, 若手特別 2/2

2020年度・2021年度未納者(休会者):一般1人, 若手特別1人

3. 会計報告 2022年12月決算

2022年度累計		2022年12月決算	
収入累計	2,707,712 円	12月収入合計	172,439 円
支出累計	2,092,434 円	12月支出合計	179,376 円
収支累計	615,278 円	12月分収支	△ 6,937 円
前年度繰越金	213,278 円	前月繰越金	835,493 円
12月末残高	828,556 円	12月末残高	828,556 円